

## 1. 日本フランチャイズチェーン協会について

- ・1972年経済産業省（通商産業省）の認可により社団法人として設立
- ・会員：フランチャイズ本部（業種：外食、コンビニ、小売、サービス業）
- ・会員数：487社（正会員100社、準会員14社、研究会員114社、賛助会員259社 2024年3月末現在）

### 【主な会員チェーン】

#### ・外食

ドトールコーヒーショップ、丸源ラーメン、らあめん花月嵐、タリーズコーヒー、吉野家、麺場田所商店、モスバーガー、ケンタッキーフライドチキン、ナポリの窯、ゴーゴーカレーほか

#### ・コンビニエンスストア

セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップほか

#### ・小売・サービス

タックルベリー、センチュリー21、パレットプラザ、アップガレージ、オートボックス、ダイアナ、明光義塾、リハプライド、ダスキン、HARD OFF ほか

## ■2022年度JFA会員のシェア

	チェーン数			店舗数			売上高(百万円)		
	総数	JFA会員	シェア	総数	JFA会員	シェア	総数	JFA会員	シェア
総計	1,282	304	23.7%	249,316	122,589	49.2%	26,987,973	15,654,429	58.0%
小売業	305	54	17.7%	106,451	63,545	59.7%	20,058,975	12,289,931	61.3%
(うちCVS)	16	16	100.0%	57,451	57,451	100.0%	11,516,996	11,516,996	100.0%
外食業	545	158	29.0%	50,982	25,632	50.3%	3,985,151	2,370,568	59.5%
サービス業	432	92	21.3%	91,883	33,412	36.4%	2,943,847	993,930	33.8%

※店舗数は各チェーンの加盟店・直営店数の合計、売上高は加盟店・直営店の店舗末端売上高。

※CVS=コンビニエンスストアの略。

※シェアの数値は小数点第2位を四捨五入して算出。

## 2. フランチャイズチェーンの仕組み

事業者（フランチャイザー）が他の事業者（フランチャイジー）との間に契約を結び商標、サービスマーク等営業の象徴となる標識、および経営ノウハウを用いて、同一のイメージのもとに商品の販売・サービス等を行う権利を与え、一方フランチャイジーはその見返りとして一定の対価を払い、資金を投下してフランチャイザーの指導および援助のもとに営業を行う両者の継続的関係を言う。

フランチャイズ契約では契約上の義務を履行のうえ、フランチャイジーが事業者としての判断で従業員・アルバイト・パート等を使用することができ、人件費はフランチャイジーが負担する。

### 3. 今後の被用者保険適用拡大への要望

本年10月から適用される企業規模51人以上については、加盟店を15店~20店舗以上複数店舗運営する大規模加盟店が該当すると想定。

フランチャイズ加盟店全体では大規模加盟店の割合より、1店舗から4~5店舗の小規模加盟店の数が圧倒的に多い。

コロナによる落ち込みから少しずつ回復に向かうも、原材料・エネルギーコストの急激な上昇、最低賃金の上昇に伴う賃金の上昇等小規模経営者にとっては非常に過酷と言える環境が続くことは間違いなく、また、1店舗の経営と10店舗以上では経営基盤や収益構造が異なり、企業規模を撤廃した場合の小規模経営店への影響は非常に大きい。

今後更に適用拡大が進むのであれば、小規模店への影響を鑑み、いきなり企業規模撤廃ではなく25人または20人等段階的な措置を是非講じていただきたい。